

平成30年度予算 高齢者関連要求に関する厚労省交渉

日本高齢期運動連絡会と東京都老後保障推進協会は、昨年末、厚労大臣宛に平成30年度の予算に関する高齢者の要求をまとめて提出していました。

その回答を基にした厚労省交渉を行います。この交渉には、冒頭日本共産党の小池晃参議院議員も参加されます。ぜひご参加ください！

日時

2018年1月19日(金) 12:30~14:30

場所

衆議院第二議員会館 多目的室 (140名の会場)
玄関前12:20集合 東京都中央区永田町2-1-2

交渉内容

12:30~ 社会保障・医療福祉関連
13:30~ 年金・就労他

主催

日本高齢期運動連絡会
東京都老後保障推進協会



交通のご案内
■東京駅から衆議院第一議員会館まで
東京駅→東京メトロ丸の内線(160円)→国会議事堂前駅(出口1)→徒歩→
衆議院第一議員会館

高齢者に係る社会保障関連政策に対する要望

1. 社会保障費全般に係る要望
 - (1) 社会保障費自然増の削減をおこなわないこと
 - (2) 生活扶助費の削減をおこなわないこと
2. 年金に係る要望
 - (1) 高齢者が暮らしていける公的年金制度を充実させ、最低保障年金制度の創設を検討すること
 - (2) 年金の毎月支給を実現すること
 - (3) 年金支給開始年齢の引き上げを行わないこと
3. 医療・介護・福祉に係る要望
 - (1) 「『我が事・丸ごと』地域共生社会」の実現は、地域の実情に合わせて国の財政的保障で実施すること
 - (2) 国庫負担を増やして払える国保料(税)に引き下げる。また国保資格証明書、短期保険証の発行をやめ、全ての国保加入者に正規の保険証を交付すること
 - (3) 国保の減免制度を拡充し、国民皆保険制度の根幹として発展させること
 - (4) 後期高齢者医療制度の短期保険証の発行をやめ、全ての加入者に正規の保険証を交付すること。また、後期高齢者医療制度そのものの廃止を実現すること。
 - (5) 低所得者を含めた介護利用料の原則2割負担化をやめること。高額介護サービス費の自己負担限度額引き上げを行わないこと。また介護保険料を払えない人への対策を取ってください。
 - (6) 生活支援総合事業の実態調査を行い、介護サービスを受けられない人が出たり、地域格差が起こったりしないように指導すること
 - (7) 65歳で介護保険に移行する制度を見直し、最後まで障害福祉制度を利用出来るようにすること

お問い合わせ

日本高齢期運動連絡会 事務局

TEL/FAX : 03-3384-6654

E-mail : nihonkouren@nifty.com